



Vol. 16 / Serial
No. 380

2026. 6. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
観光DMOと防災士の協働
観光レジリエンス向上へ
- P. 3 **【話題を追って 1】**
愛知県「南海トラフ巨大地震」
被害想定見直し
- P. 4 **【話題を追って 2】**
災害に強い
首都「東京」形成ビジョン
- P. 5 **【話題を追って 3】**
宇奈月温泉防災講演会
★BOSAI+ Topics
・首都圏防災士連絡会セミナー
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・「防災庁で何が変わる？」
・孤立集落サバイバル合宿
- P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年6月/7月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】 観光DMOと防災士 協働の薦め

観光地レジリエンス向上へ 観光DMOと防災士の協働

観光DMOにおける新たな防災モデル構築への取り組み活性化を



**観光DMO=地域活性化、
防災力向上に向けて
防災士も協働参画!**

熊本県南小国町で観光地域づくり法人(DMO)を運営する株式会社SMO南小国が、熊本地震から10年を期して、南小国町内の観光事業者や地域住民を中心とした「防災士育成プロジェクト」を実施すると発表、上写真はその広報資料より(文字は編集部が挿入)。地域住民や観光事業者ら約70名の防災士を育成し、観光危機管理体制の強化に挑むという。「観光DMO」とはなにか、観光地における新たな防災モデル構築を目指す取り組みが始まる……(画像クリックで拡大表示)

観光地域づくり法人(DMO)とは 地域への誇りと愛着を醸成、観光地域づくりの司令塔

観光庁によると、「観光地域づくり法人」(DMO: Destination Management/Marketing Organization)とは、「地域の『稼ぐ力』を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に遂行する機能を備えた法人」を言う。

DMOは主に「観光マーケティング」の司令塔として地域全体の観光戦略を描き、魅力を高めて集客につなげるもので、従来の観光局、コンベンションビューローと同様の役割を担うが、国・地方自治体の緊縮財政により、民間部門との連携の動機づけとなる。ちなみに、DMC(「観光まちづくり会社」/ Destination Management Company)は、現地で具体的な旅行商品の企画・手配・運営を通じて旅行サービスを提供する営利企業を言う。

観光DMOは、わが国では2015年11月に観光庁が観光地域づくりの司令塔となる「登録DMO」と候補法人「候補DMO」を登録する制度を創設したことに始まる。観光DMOが主体となって地方誘客、旅行消費拡大を推進し、地域のさらなる魅力向上や受入環境整備など、「観光地全体のマネジメント」の取り組みを行うことが期待されている。

>>観光庁:観光地域づくり法人(DMO)とは



観光地域づくり法人 (DMO) とは (観光庁資料より) (画像クリックで拡大表示 / 以下同様)



南小国町遠景。南小国町には年間約40万人の宿泊者が訪れ、日帰り観光客を含めると年間約140万人が来訪する (SMO南小国資料より)



南小国町での防災ワークショップ。観光事業者、行政、中間支援組織などが集まって有事の際の対応を考えるワークショップの風景 (SMO南小国資料より)



沖縄県南城市広報誌 (2026年5月号) より「防災士が地域を動かす」



東京都荒川区「あらかわ防災リーダー登録制度」ポスターより

登録DMOは全国352団体(2026年4月1日現在。「広域連携DMO」10法人、「都道府県DMO」38法人、「地域DMO」280法人、「候補DMO」24法人)となっている。熊本県阿蘇郡南小国町の観光DMOの「SMO南小国」は、熊本地震から10年を機に、「防災士育成プロジェクト」を始動した。南小国町には年間約40万人の宿泊者が訪れ、日帰り観光客を含めると年間約140万人が来訪する。そのうち約10万人が外国人観光客であることから、地域住民や観光事業者ら約70名の防災士を育成し、観光危機管理体制の強化に取り組むという。来たる6月18日・19日の2日間、防災士養成研修を開催する。

株式会社SMO南小国のSMOは、Satoyama Management(Marketing) Organizationを略したもの。南小国町の現・町長である高橋周二氏が代表取締役役に就任、「観光地域づくり法人(DMO)」として「地域商社」の仕組みを持つ、徹底して地域に密着した営利会社だ。防災士育成プロジェクトは、熊本地震から10年という節目を迎えるなか、「観光客を誰が守るのか」という「観光地における防災の空白地帯」ともいえる課題に正面から向き合い、観光地における新たな防災モデルの構築を目指す取り組みとなる。ちなみにこの取り組みは、内閣府の防災・災害支援事業を原資とする観光危機管理事業でもある。

>>SMO南小国:年間140万人が訪れる南小国町で防災士70名を育成

観光DMOと防災士の協働で観光地のレジリエンスを高める 人口減少・高齢化のわが国で「防災関係人口」の拡大も

観光地の防災を観光資源に、あるいは地域づくりの基本に位置づける例として、本紙はこれまで、「防災観光地/防災施設への旅」や、「旅して学ぶ防災=防災ツーリズム」などの巻頭企画で取り上げている。こうした防災ツーリズムの主眼は、各地の災害避難施設の“観光的魅力”に焦点を当てて防災啓発を行うというユニークな視点にあった。

>>《Bosai Plus》2025年2月1日号 (No.347) :観光x防災=「防災観光地」防災施設への旅

>>《Bosai Plus》2025年11月1日号 (No.365) :旅して学ぶ防災=「防災ツーリズム」

いっぽう、観光DMOにおける防災は、「観光地の防災対応」が直接的な課題となる。観光危機管理計画の策定や情報発信の統一窓口、避難誘導や多言語での災害情報提供の仕組みづくり、宿泊施設や観光事業者と連携した避難訓練、マニュアル整備——こうした動きは、観光庁はもとより、各自治体の防災計画においても「観光地のレジリエンス向上」として重視されている。そこで必然的に、防災士の地域防災活動の場も生まれてくる。

観光DMOに防災士の視点が入ると、「稼ぐ観光」と「守る防災」が同じテーブルで議論できるようになるのが大きなポイントとしてあげられる。防災士がDMOに関わることで、地元住民だけでなく観光ビジネス、観光客も巻き込んだ防災計画が立てやすくなる。

いくつか例をあげると、沖縄県南城市でも防災士を地域に増やし、共助の土台となる人材の輪を広げる取り組みが行われているが、同市の「津波古区のウォーキング大会」(*津波古(つはこ)は沖縄県に見られる地名や苗字の一つで、“津波”と直接の関係はない)は、防災士と自治会が連携して地域の備えを進める恒例イベントの一環。防災士と津波古自治会区長が企画した「ウォーキング大会」と称した避難訓練で、歩きながら地域の歴史や魅力を語り合い、和やかな雰囲気でもウォーキングする。住民はもとより来訪者も巻き込んで、高台への避難経路を実際に歩いて確認するウォーキングイベント。

東京都荒川区もまた防災士を「あらかわ防災リーダー」として登録する制度を推進しているが、観光振興の一環として、外国人とのコミュニケーション支援の強化、地域観光DMOを視野に入れた観光振興施策の更なる積極的展開を図るとしている。

海峡都市関門DMOは「観光地の防災対応」を観光地づくりの基盤としていて、観光危機管理計画の策定や情報発信の統一窓口、避難誘導や多言語での災害情報提供の仕組みづくり、宿泊施設や観光事業者と連携した避難訓練、マニュアル整備などに取り組む。

こうした動きは、観光庁や各種事例集の中でも「観光地のレジリエンス向上」として重視されており、観光庁が進めるDMO登録制度では、持続可能な観光地域づくりと地域の稼ぐ力の向上が重視されている。防災士の知見を生かして「安全・安心な観光地」というブランドを打ち出すことで、教育旅行やインセンティブツアーなど、安全性を重視する旅行の誘致につながり、レジリエントな観光地イメージを育てられる。人口減少・高齢化の地域社会にあっては、「関係人口」の拡大にもつながる要因ともなるはずだ。

●【話題を追って1】愛知県「南海トラフ巨大地震」被害想定見直し

南海トラフ、愛知県の最新被害予測公表—進む防災対策と残る課題
液状化や津波による被害も甚大。特にゼロメートル地帯や沿岸部での浸水リスクが高い



愛知県南海トラフ地震被害予測「調査の概要—想定する地震・津波」より
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



「過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(ハザード)」

「過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(被害量)」



【補足】理論上最大モデルの地震・津波による被害予測(地震動・液状化、被害量)



防災対策の効果

愛知県防災会議地震部会は6月2日、南海トラフ巨大地震を想定した最新の被害予測調査結果を公表した。今回の調査は、国が2025年3月に発表した被害想定の見直しを受け、県独自に最新の地盤・地形データや社会状況を反映して12年ぶりに実施されたもので、今後の地震防災対策の基礎資料となる。

●重要なポイント5つ

1. 最新データを反映した被害予測の実施：地盤や津波計算のための地形データ、建物・人口データ、堤防整備状況など最新情報を反映し、被害予測を大幅に更新
2. 被害の特徴と規模：震度6弱以上の強い揺れが広範囲に及び、液状化や津波による被害も甚大。特にゼロメートル地帯や沿岸部での浸水リスクが高い
3. 防災対策の進展と効果：建物の耐震化や堤防整備、津波避難意識の向上などの対策により、浸水・津波による被害や死者数は前回調査より大幅に減少
4. ライフライン・経済被害の深刻さ：断水や停電、通信障害などライフラインの被害が甚大で、直接的経済被害額は約19.4兆円と推計
5. 今後の課題と防災対策の重要性：さらなる耐震化、避難体制の強化、災害廃棄物処理や孤立地域対策など、多面的な防災対策の継続が不可欠。

●津波からの迅速な避難体制の確立が課題

調査では、過去最大級の地震・津波モデル(マグニチュード(M)8.9~9.0超)を想定。県内の広い範囲で震度6弱以上の強い揺れが予測され、特に平野部や半島部では一部で震度7の非常に強い揺れとなる。濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野などでは液状化危険度が極めて高く、沿岸部やゼロメートル地帯では津波や浸水のリスクが顕著だ。

津波については、豊橋市で最短9分後に津波(30cm)が到達、田原市では最大9.6mの津波高を予測。堤防や水門の耐震対策が進んだことで、浸水面積は前回調査の約26,500haから約11,600haへと半減したが、海岸部や河川付近では30分以内に浸水。

建物被害では、揺れによる全壊棟数が約5万棟、液状化による全壊が約1.7万棟、浸水・津波による全壊が約4600棟と推計。火災による焼失は約2万棟にのぼる。

人的被害では、建物倒壊等による死者が約2400人、浸水・津波による死者が約2800人(早期避難率が低い場合)とされるが、早期避難率が高まれば浸水・津波による死者数は約500人まで減少する見込みだ。

ライフライン被害も深刻で、最大約698万人が断水、約89%が停電、通信障害も同程度発生する。避難者は最大約158万人、帰宅困難者は約91万人と推計。

直接的経済被害額は約19.4兆円、間接的経済被害(生産額の低下)は約3.4兆円に達する。一方で、建物の耐震化や津波避難意識の向上、堤防整備などの防災対策が進んだことで、浸水・津波による全壊棟数や死者数は前回調査より大幅に減少した。

今後の課題としては、さらなる建物の耐震化率向上、家具の転倒防止対策、感震ブレイカーの普及、全員が迅速に避難できる体制の確立が挙げられる。これらの対策が徹底されれば、建物倒壊による死者数は約2400人から約300人、津波による死者数も約2800人から約100人へと大幅に減少する試算も示されている。

また、災害廃棄物の処理体制強化や孤立地域対策、医療・福祉施設の機能維持、帰宅困難者対策など、多面的な防災対策の継続が不可欠だ。企業の事業継続計画(BCP)策定や交通インフラの迅速な復旧、ボランティアを含めた官民連携も重要な柱となる。

県は「地震・津波から命を守る」ため、引き続き防災教育や啓発活動、防災人材の育成に力を入れる方針。南海トラフ地震は千年に一度とも言われる巨大災害だが、日頃の備えと地域ぐるみの防災意識の向上が、被害の最小化につながると強調している。

>>愛知県：南海トラフ地震被害予測調査結果(2026年6月)

●【話題を追って2】災害に強い首都「東京」形成

災害に強い首都「東京」へ —「首都『東京』形成ビジョン」—
100年先、さらには1000年先の社会を見据え、進化する防災まちづくりの最前線



「ビジョンの全体像」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



首都「東京」を取り巻く状況・課題①



首都「東京」を取り巻く状況・課題②



ビジョン改定案のポイントと主要施策

国(国土交通省)と東京都は、首都「東京」において、大規模洪水や首都直下地震などによる壊滅的な被害を回避するための防災まちづくりを強力に推進することを目的に、「災害に強い首都『東京』形成に向けた連絡会議」を設立、2020年12月に「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」を策定した。このほど、近年の社会情勢の変化や能登半島地震の教訓等を踏まえ、これまでの取組みを一層強化・推進するとして、複合災害対策や水害・地震対策の強化に関する取組みを追加してとりまとめた「形成ビジョン改定案」を公表した。

>>国土交通省:「災害に強い首都「東京」形成ビジョン」を改定

首都・東京は、世界有数の大都市として政治・経済・文化の中核機能を担ういっぽう、自然災害のリスクを常に抱えている。近年、気候変動による水害リスクの増大や首都直下地震の切迫性、さらには複合災害の発生リスクが高まっており、都市の脆弱性が改めて浮き彫りとなっている。こうした状況を受け、国と東京都は「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」を改定し、ハード・ソフト両面からの防災まちづくりを強力に推進している。

■ 深刻化する災害リスクと複合災害への備え

東京は、海面水位より低いゼロメートル地帯を含む都市構造を持ち、荒川や江戸川などの堤防が決壊した場合、広範囲かつ長期間にわたる壊滅的な被害が想定されている。さらに、今後30年以内に70%の確率で発生するとされる首都直下地震や、気候変動による豪雨・洪水の頻発化、地震と水害が連続する複合災害のリスクも現実味を帯びる。2024年能登半島地震では、地震後の大雨で二次災害が発生し、複合災害の脅威が再認識された。

■ 都市構造の脆弱性とライフラインの危機

東京の東部地域では地盤沈下によるゼロメートル地帯が広がり、堤防決壊時には人口集中地域が短時間で浸水、2週間以上の長期浸水やライフラインの停止が想定される。地下鉄や地下街、企業本社が集中する都心部も浸水リスクを抱える。また、木造住宅密集地域は老朽化や耐震性不足が進み、地震時の倒壊や火災による甚大な被害が懸念される。

■ 進展する防災対策と残る課題

これまで堤防や調節池の整備、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化、緊急輸送道路の無電柱化など、ハード面の対策が進められてきた。しかし、治水施設の整備は依然として途上であり、気候変動による降雨量増加や施設能力を超える洪水への備え、住民の水害リスク認識の向上など、課題は山積している。

■ 面的な「防災まちづくり」と高台まちづくりの推進

今後の防災まちづくりでは、点や線の対策に加え、面的なアプローチが不可欠とされる。特にゼロメートル地帯などでは高規格堤防や高台化した公園・公共施設の整備、避難スペースを確保した建築物の推進など、「高台まちづくり」が重要視されている。

広域避難や垂直避難の実効性向上、避難路ネットワークの整備も進められており、モデル地区での実践が各地で始まっている。また、木造住宅密集地域では、防災都市づくり推進計画に基づき、老朽木造建築物の除却や建替え支援、防災生活道路の拡幅、不燃化特区制度の活用など、地域の特性に応じた対策が進行中だ。

■ デジタル技術と多主体連携によるレジリエンス強化

災害対応力の向上には、デジタル技術の活用が不可欠。AIやDXを活用した被災状況の早期把握、衛星画像やセンサーによるリアルタイム監視、行政職員の復興訓練やマニュアル整備など、迅速な復旧・復興体制の構築が急がれる。さらに、国・東京都・区市町村・民間事業者・地域住民が一体となり、役割分担と連携を深めることが鍵となる。

■ 未来へ向けて——100年先を見据えた都市の更新

東京の防災まちづくりは、100年先、さらには1000年先の社会を見据え、未来の子どもたちに安全・安心な首都を引き継ぐ道である。首都「東京」がいかなる災害にも人命を守り、社会経済活動を持続し、速やかに復旧・復興できる都市であり続けることが、日本全体の安全と発展に直結する課題だ。

●【話題を追って3】宇奈月温泉防災講演会

宇奈月温泉やまのは「宇奈月温泉防災講演会」6月25日開催
宇奈月温泉自主防災会の地域防災活動「宇奈月温泉 講演会」に協力



講演会会場となる「黒部・宇奈月温泉 やまのは」外観
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



和倉温泉「加賀屋」道下範人支配人(左)と加賀屋外観



救命講習会で真剣に取り組む様子/配布した非常食

黒部・宇奈月温泉 やまのは(富山県黒部市)は、宇奈月温泉自主防災会が主催する「宇奈月温泉防災講演会」が6月25日に開催されるのにあたり、会場提供および運営協力を行う。講演会は、同防災会が地域の防災力向上を目的として2026年より開始した地域防災活動「宇奈月温泉～つなぐ防災～」の一環として実施されるもの。やまのはでは、本年4月にも同防災会の趣旨に賛同し、「宇奈月温泉応急救命講習会」を実施するなど、地域防災活動への協力を継続している。

やまのはは、多くの観光客が訪れる温泉地という特性を踏まえ、宇奈月温泉自主防災会を中心とした地域主体の防災活動に連携することで、防災意識の向上および災害時対応力の強化に取り組んでいる。

講演会は、宇奈月温泉の観光業・旅館業に携わる人びとを中心に、防災関係者や地域住民などが対象。和倉温泉「加賀屋」支配人・道下範人氏を講師として迎え、「能登半島地震発生時に加賀屋が執った行動とは」をテーマに講演予定だ。観光事業者としての対応にとどまらず、地域住民への支援も含めた防災のあり方についても語る。道下氏は加賀屋の支配人として、能登半島地震での災害対応経験を有し、現在も復旧・復興に取り組む。また、全国各地で防災や危機対応に関する講演活動を行っており、宿泊業における災害対応や組織運営の観点から幅広い知見を発信している。講演会では、やまのは防火・防災管理者からも、館内における防災体制や設備面での備え、従業員の訓練など、宿泊施設としての防災対応についても共有する予定。

前述の「宇奈月温泉応急救命講習会」は、本年4月5日、13日、16日の3日間にわたり実施され、宇奈月消防署の消防士を講師として計3時間の「普通救命講習Ⅰ」の講習会として、宇奈月温泉地域住民および宇奈月温泉の従業員を対象に実施された。DVD視聴やデモンストレーションによる知識習得のほか、心肺蘇生法およびAEDの使用方法について実技講習が行われ、参加者は繰り返し実技に取り組み、緊急時対応力の向上に真剣に取り組んだ(やまのはが会場提供・運営協力)。また、やまのは独自の取り組みとして参加者への非常食の配布を行い、防災 備蓄の重要性を体験的に学ぶ機会を提供した。

>>宇奈月温泉やまのは:「宇奈月温泉防災講演会」2026年6月25日開催

BOSAI+ Topics

● NPO首都圏防災士連絡会による第18回ステップアップセミナー
「火災から命・財産を守る一首都直下地震等での火災対策一」

NPO首都圏防災士連絡会による第18回ステップアップセミナー「火災から命・財産を守る一首都直下地震等での火災対策一」が来たる7月5日(日)、東京都江戸川区のタワーホール船堀・桃源の間で開催される。参加費は2000円(会場費・資料代等)。申込み締切りは7月1日。

講師は、廣井悠・東京大学先端科学技術研究センター教授と藤木正治・首都圏防災士連絡会副理事長で、セミナー第1部「広域火災の対策」を廣井氏が担当、大規模な市街地延焼に関する現地調査・研究による首都圏での地震災害などにおける火災対策、また最近大規模に発生する山林火災がテーマ。

第2部は元東京消防庁の藤木氏が「防災士が身につけておくべき火災原因の知識」をテーマに、昭和から令和にかけての全国の火災原因の変遷と地域別の火災原因の特色、その予防対策を講演する。

ちなみにNPO首都圏防災士連絡会は、防災に関するイベント、防災啓発に向けた講師派遣、防災ネットワーク構築、被災者に対する相談、心身ケアなどの支援を行い、災害に強いまちづくりのため、市民活動やNPOの支援、NPOと行政等の協働コーディネートなどを通じて、地域社会の公益に寄与することを目的としている。

>>NPO首都圏防災士連絡会:第18回ステップアップセミナー

第18回ステップアップセミナーのご案内
火災から命・財産を守る
首都直下地震等での火災対策

第1部 広域火災の対策
講師 東京大学先端科学技術研究センター 廣井 悠
開催 14:00~15:00

第2部 防災士が身につけておくべき火災原因の知識
講師 首都圏防災士連絡会 藤木正治 副理事長
開催 15:30~16:30

7月5日(日) 14:00~16:30
会場 タワーホール船堀 桃源の間
参加費 2,000円(会場費・資料代等)
申込み締切り 7月1日

主催: NPO首都圏防災士連絡会
協賛: 防災士研修センター

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+
Tidbits



ひょうご震災記念21世紀研究機構:「防災庁始動で何がかわるのか」(受講生募集中!)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)

●「防災庁始動で何がかわるのか」(受講生募集中!)——
ひょうご震災記念21世紀研究機構の全8回 講座(9/7~11/30)

●「防災庁始動で何がかわるのか」—変わるものは? 変わらないものは!

今年11月、いよいよ日本の危機管理の要となる「防災庁」が始動する予定だ。防災庁開設によって私たちの暮らしや安心・安全、地域の防災はどう変わるのか?

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の「ひょうご講座2026」(9月7日~11月30日、全8回/受講料12,000円)では、政府の防災庁設置準備アドバイザー会議委員を務めた①河田恵昭氏(阪神・淡路大震災記念・人と防災未来センター長)、②福和伸夫氏(名古屋大学名誉教授)をはじめ、日本の防災戦略を牽引する8名のトップ専門家が“ひょうご”に集結、「防災庁始動で何がかわるのか」をテーマに、ニュースでは聞けない“最前線”の生の声を届ける(講師名の前の①~⑧は全8回の担当講師)。

講師はほかに、同じく防災庁設置アドバイザー会議委員として官民協働の災害福祉体制強化に取り組む③高橋良太氏、メディア登場機会の多い④矢守克也氏(京都大学防災研究所副所長・教授)、わが国の防災DXを牽引する⑤白田裕一郎氏(国立研究開発法人防災科学技術研究所・社会防災研究領域長)、困窮者支援や災害対応の現場の専門家⑥菅野 拓氏(大阪公立大学学院文学研究科准教授)、都市防災研究の第一人者⑦廣井悠氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)、そして防災教育、地域防災の専門家⑧阪本真由美氏(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)と多彩だ。

各界の権威の話がまとまって聴けるまたとない贅沢な連続講座であることは確かだ。
[>>ひょうご震災記念21世紀研究機構:「防災庁始動で何がかわるのか」\(受講生募集中!\)](#)

●【中高生対象!】孤立集落サバイバル合宿 2026 at TSUBAKI
災害対策士を養成 地区住民も取り込んで肌感覚の研修

● 中高生が、自助・共助の重要性を肌感覚で味わえる研修

一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会(DMTC-SA)が、東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター(DMTC)、和歌山県白浜町、東京大学生産技術研究所・次世代育成オフィス(ONG)などの協力のもとで、中高生(小学5年生以上も受付)を対象とした 1泊2日の「孤立集落サバイバル合宿 2026 at TSUBAKI」の参加者を募集している。催行日は9月21日(月・祝) ~22日(火・祝) (1泊2日)で、合宿で災害対策士C級試験で学び、実際の避難所を使用した避難所運営訓練を体験する。

参加費は10,000円(*食費・保険費・見学費等)。募集定員は20名(*先着順)。合宿場所は、白浜町椿地区(旧椿小学校 *廃校・指定避難所)。

これまで6回の合宿催行実績があり、第5回の昨年(2025年)7月には内閣府採択事業「DMTC災害対応力強化プロジェクト~避難所運営の質の向上・強化~」として実施。

第6回となる今回募集の2026年9月の研修では、昨年度と同様に、対象者を中学生・高校生に限定、1泊2日の合宿スタイルで「避難所運営の質を高めるために必要な要素とは?」をテーマとしたコンテンツを提供するとともに、次世代を担う若き災害対策士を養成、白浜町椿地区の人びとも巻き込みつつ、実践的な活動能力の育成を図る。

主催するDMTCでは和歌山県白浜町の椿地区を災害対策のトレーニングフィールドとする構想を模索していて、自助・共助の重要性を肌感覚で味わえる研修の実施や、重機の訓練施設の設置を検討していて、協賛法人も募集中とのことだ。

[>>災害対策トレーニングセンター支援会\(DMTC-SA\):【中高生対象!】孤立集落サバイバル合宿 2026 at TSUBAKI](#)



孤立集落サバイバル合宿 2026 at TSUBAKIより



2025年開催の「孤立集落サバイバル合宿 at TSUBAKI」より。全国から20名の中高生が参加。合宿2日目にカムチャツカ半島付近を震源地とする地震のため、津波警報が発令されたことで、会場である椿小学校が実際の避難所として開設されるというアクシデントも!

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー [>>随時更新……ここをクリック!](#) **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:首都直下地震の想定死者「半数以下」へ 計画改定、在宅避難など促進

(日本経済新聞:2026.06.12.)

政府は首都直下地震の「緊急対策推進基本計画」を改定。最大1万8000人の想定死者数を今後10年間で「半数以下」とする減災目標を掲げた。実現するための具体策として従来の4倍にあたる189個の目標を……

▼首相官邸:クマ出没最多「深刻な事態」 緊急銃猟へハンター育成を—環境白書

(時事通信:2026.06.05.)

政府は閣議で2026年の「環境・循環型社会・生物多様性白書」を決定。25年度の全国のクマ出没件数が過去最多の5万件超に上ったことなどを挙げ「国民の安全・安心を脅かす深刻な事態となった」と明記……

▼内閣府(防災担当):死者数「半減以上」目標 首都直下地震対策の改定案—政府

(時事通信:2026.06.04.)

死者数が最大約1万8000人と想定される首都直下地震に備え、政府がまとめた「緊急対策推進基本計画」の改定案が4日分かった。今後10年間で死者数と全壊・焼失する建物を半数以下に減らす目標を定めた……

▼原子力規制委員会:原発への津波影響確認 日本海の活断層巡り現地調査

(時事通信:2026.06.04.)

日本海に分布する海域活断層を巡り原子力規制委員会は4日、関西電力大飯原発(福井県おおい町)に対する津波の影響を確認するための現地調査を行った。日本海沖の地震によって陸上で地滑りが起きた場合に……

▼国土交通省:第21回水害サミットを開催～6月9日 水害を経験した市町村長が防災・減災のあり方を全国に発信～

(2026.06.05.)

水害を経験した22市町村の長と国土交通省が参加、「行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立」、「水災害リスクの「自分事化」による流域治水の深化と地域づくり」をテーマに6月9日に意見交換……

▼気象庁:2026年6月8日08時38分頃のフィリピン付近の地震について

(2026.06.08.)

地震発生時刻:6月8日08時38分頃、M8.2(速報値)、発生場所:フィリピン付近、津波注意報:茨城県から宮古島・八重山地方、防災上の留意事項:津波が発生するおそれがあり海の中や海岸付近は危険……

▼経済産業省:原発建て替え、数値目標案 40年代までに最大5基

(朝日新聞:2026.06.05.)

廃炉を決めた原発のリプレイス(建て替え)について、経済産業省は2040年代までに最大5基、50年代までに最大14基とする目標案をまとめた。東京電力福島第一原発事故後に具体的な数値目標を示すのは初……

【自治体情報】

▼東京都:アイリスオーヤマと防災協定を締結 災害時における物資の調達支援体制を構築

(アイリスオーヤマ:2026.06.11.)

東京都は、アイリスオーヤマ株式会社(宮城県仙台市)と「災害時における物資の調達支援協力に関する協定」を締結。

人口・産業が高度に集積する東京都では物流機能やライフラインが被災により寸断され……

▼東京都:「国の首都直下地震における被害想定分析と首都東京の強靱化に向けた都の見解」について

(2026.05.29.)

国における首都直下地震の被害想定が昨年12月に公表され、都は、国の被害想定分析や都の防災対策の成果の検証を進めてきた。その結果を踏まえて、2027年3月を目途に東京の実態に即した被害想定を……

▼東京都豊島区:避難所の「洗濯難民」を救う取組みが広がる—HIPSTERと「災害時における洗濯等の協力に関する協定」を締結

(HIPSTER:2026.06.05.)

豊島区は洗濯代行サービス「オーサムウォッシュ」を運営するHIPSTER株式会社(東京都新宿区)と「災害時等洗濯等の協力協定」を締結。避難者の衣類などを回収・クリーニングを行い届けるもの……

▼東京都港区:「第71回港区消防団ポンプ操法大会」を開催

(2026.06.08.)

消防団員は日ごろから「可搬ポンプ」を活用した消火訓練を実施し、消防活動能力の向上を図っている。その迅速、確実な操作要領を競い合うとともに日ごろの訓練の成果を披露するため、6月14日に実施……

▼東京都大田区:ジオ・サーチと「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結

(2026.06.10.)

東京都大田区はジオ・サーチ株式会社と『災害時における応急対策業務に関する協定』を締結した。災害発生時にジオ・サーチの地中レーダ技術により路面下緊急点検を実施し、被害拡大防止、被災者支援……

▼大阪府大阪市:立志舎と「災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定」を締結

(立志舎:2026.06.11.)

大阪府は学校法人立志舎(東京都墨田区)と「災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定」を締結。地震や大雨などの自然災害により行き場を失った帰宅困難者の安全確保を目的として締結するもの……

▼広島県:災害時の迅速な物資支援を実現するため、エコリングと連携協定を締結

(エコリング:2026.06.11.)

広島県は株式会社エコリング(兵庫県姫路市)と「災害時における物資の供給に関する協定」を締結した。災害時等にエコリングが展開する全国店舗、物流拠点で常時備蓄しているリユース物品を提供……

▼山口県:防災計画を更新 南トラ地震死者最大502人、9割超は津波

(朝日新聞:2026.06.06.)

山口県は防災会議を開き地域防災計画を修正。南海トラフ地震と周防灘断層帯の地震の新しい被害想定や対策を反映させた。

南海トラフ地震では502人の死者が出るという推計結果、その9割以上が津波など……

▼福岡市:福岡大学と水災害への備えを強化する連携協定を締結 市と大学機関が連携した雨水貯留浸透施設の整備・運用は政令市初

(福岡大学:2026.06.10.)

福岡市が福岡大学と水災害への備えを強化するための連携協定を締結。樋井川流域の治水安全度向上を目指し、豪雨時に雨水を一時的に貯めて地中に浸透させる「雨水貯留浸透施設」整備と運用に取り組む……

▼熊本県玉名市:リミックスポイント、日本蓄電池と災害時応援協定を締結

(リミックスポイント:2026.06.08.)

玉名市は株式会社リミックスポイント(東京都港区)と日本蓄電池株式会社(東京都千代田区)と災害時応援協定を締結。両社が開発した玉名市内の系統用蓄電所「NC玉名市青野蓄電所」を災害時に活用……

【報道クリップ】

▼朝日新聞:志賀原発、津波想定引き上げ表明 北陸電

(2026.06.13.)

北陸電力は志賀原発(石川県)で想定する最大の津波の高さについて12.66mに引き上げると原子力規制委員会の審査会で明らかにした。11mの敷地の高さを超え既存の防潮堤で津波を防げるかどうか……

▼朝日新聞:台風6号、相次ぐ氾濫警報 和歌山で初のレベル5

(2026.06.04.)

台風6号は3日、明け方に紀伊半島へ上陸した後、東海から関東の南の海上を進み日本の東へ抜けた。4日に温帯低気圧に変わる見込み。気象庁は午前5時35分、和歌山県を流れる古座川にレベル5氾濫特別警報を……

▼NHKニュース:能登半島地震 災害関連死新たに3人認定で死者738人

(2026.06.04.)

能登半島地震のあとに亡くなった石川県内の3人が新たに災害関連死と認定された。能登半島地震の災害関連死は510人、地震の死者は直接死と合わせて738人に。新たに認定されたのは輪島市2人と志賀町1人……

▼静岡新聞:新しい防災気象情報の配信システム改修 静岡県内15市町が間に合わず 台風6号接近…気象台「報道も参考に備えを」

(2026.06.01.)

5月28日に運用が始まった新しい防災気象情報について、静岡県内15市町で気象庁の情報を住民に配信するシステムの切り替え作業が1日までに完了していないことが分かった。台風6号が3日に本県に接近するが……

【海外情報】

▼時事通信:比南部沖でM8.2、32人死亡 1.4mの津波観測

(2026.06.08.)

米地質調査所(USGS)によると、フィリピン南部ミンダナオ島の南部沖で8日午前7時40分(日本時間同8時40分)ごろ、M7.8の地震があった。日本の気象庁はM8.2と推定。震源地近くで津波が観測……

【周年災害】

▼NHKニュース:岩手・宮城内陸地震から18年 7人死亡の旅館近くの慰霊碑で追悼

(2026.06.14.)

岩手・宮城内陸地震から14日で18年。2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では岩手県奥州市と宮城県栗原市で最大震度6強を観測、大規模な土砂災害も起きて17人死亡、6人が今も行方不明のまま……

▼朝日新聞:大火碎流35年、見守っていて 雲仙・普賢岳、追悼の祈り

(2026.06.04.)

雲仙・普賢岳の大火碎流から35年となった3日、長崎県島原市内各地で追悼行事が。被災現場や「定点」と呼ばれる報道関係者取材拠点だった場所で遺族が祈りを捧げた。1990年11月17日、198年ぶりに噴火……

【市民防災】

▼朝日新聞:避難所で抜け落ちる、外国人の視点 山林火災があった岩手県大槌町(「共生」を考える)

(2026.06.13.)

大規模山林火災が鎮火した岩手県大槌町では多くの外国人技能実習生が働く。避難所では、生活習慣の違いから来る戸惑いもみられた。外国人に限らず避難生活でのニーズは多様。どう備えていけばよいか……

【防災士関連】

▼中日新聞:高山市最年少で防災士資格取得 田口沙奈さん=高山市下岡本町

(2026.06.06.)

「周りの人に守られてばかり。今度は自分が誰かを守りたい」と大人びた表情で語る小学5年生の防災士。昨冬に市内2人目となる最年少小学4年で

資格を取得し防災の学びを深める。きっかけは能登半島地震……

▼ニッキン:徳島大正銀、全管理職が防災士取得 大規模災害備え

(2026.06.05.)

徳島大正銀行は南海トラフ地震などの発生に備え、全管理監督者の防災士資格取得を進める。6月5、6日に同行研修所で第1弾研修を実施。役員や部店長90人が救急救命の流れや災害情報の活用方法を学ぶ……

▼SMO南小国:年間140万人が訪れる南小国町で防災士70名を育成〜観光危機管理の課題解決に地域全体で挑戦〜

(2026.06.03.)

熊本地震から10年。観光DMO(観光地域づくり)のSMO南小国は、年間140万人が訪れる南小国町で「防災士育成プロジェクト」を始動。地域住民や観光事業者ら約70名の防災士を育成、観光危機管理強化に……

▼Yappe:「防災は、一人だと続かない」福島の学生防災士が家族・仲間とつながる防災SNS『防災me』を5月21日リリース

(2026.05.21.)

Yappe株式会社が学生防災士を代表とする「防災me」と共同開発する防災SNSアプリ『防災me』を正式リリース。家族へのワンタップSOS、防災タイムライン、認証バッジ付きの公式アカウント機能……

▼Sat One LLC:東京防災士DXネットワークが発足 東京消防庁 ナンバー2 古賀次長訪問レポートを公開

(2026.05.20.)

IT・通信・医療など多様な専門領域を持つ防災士の有資格者で構成された「東京防災士DXネットワーク」が発足、同メンバーが東京消防庁を表敬訪問、Sat One『東京防災情報誌』の公式noteにて公開……

【企業・団体広報関連】

▼tAlo:窓口・職場の「読めない文書」をなくす第一歩へ。tAlo、無料・オフライン動作のふりがな付与ツールを公開

(2026.06.10.)

株式会社tAlo(東京都文京区)は日本語文書へのふりがな付与を無料・登録不要で行うWebアプリケーション「ルビ振り自動化ツール by tAlo」を公開。防災では避難情報、生活再建支援文書の読みやすさ改善……

▼日本道路:「緑の防波堤」を次世代へ。仙台市荒浜地区にて海岸防災林再生活動を継続実施

(2026.06.09.)

宮城県では「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」を推進している。日本道路株式会社(東京都港区)は東北支店の若手社員が中心となって「日本道路『希望の杜』(仙台市荒浜地区)再生活動を……

▼GATARI:音でいつもの空間を災害現場に変える水害訓練を実現 反復意欲を生むイマーシブアクティブラーニング

(2026.06.09.)

株式会社GATARI(東京都千代田区)は水害時に床上浸水の恐れがある葛飾区の高齢者福祉施設2施設で、Mixed Reality(MR)プラットフォーム「Auris(オーリス)」を用いた水害対策訓練を実施した……

【防災ピズ】

▼ビット・パーク:震動検知で自動解錠 —— 防災DXツール「リモート式鍵収容箱 ココBOX II」

(2026.06.11.)

防災ソリューションを手掛けるビット・パーク株式会社(東京都目黒区)はリモート式鍵収容箱「ココBOX II」の震動検知による自動解錠の技術……

▼水道機工:非常災害用造水装置の新製品「スイオー セイフティ U」を販売開始 災害支援現場の声を反映し開発

(2026.06.10.)

上下水道施設及び環境保全・衛生施設の設計・施工・管理の水道機工株式会社(東京都世田谷区)が非常災害用造水装置の新製品「スイオー セイフティ U」の販売を開始。1日で約1万人分の飲料水を提供可能……